

〔特論〕 防衛費と増税を巡る議論の迷走

—税制調査会の影響力

兼村 高文

NPO 法人 市民ガバナンスネットワーク理事長

はじめに

昨年はロシアのウクライナ侵攻や北朝鮮の度重なるミサイル発射、台湾有事など、キナ臭い状況が日本の防衛体制の見直しを迫ったことから、防衛費が2023年度予算で大幅な増額となった。岸田首相はその財源の一部を国民に増税でお願いした。突然の首相の発言に国会議員の間で大きな反発を招いた。国家防衛の大義とは言え、増税ありきの予算に国民は複雑な思いを抱き、(与党)税制調査会でも扱いに苦慮した。防衛費増額と増税の議論とともに、税制調査会の動向をまとめてみた。

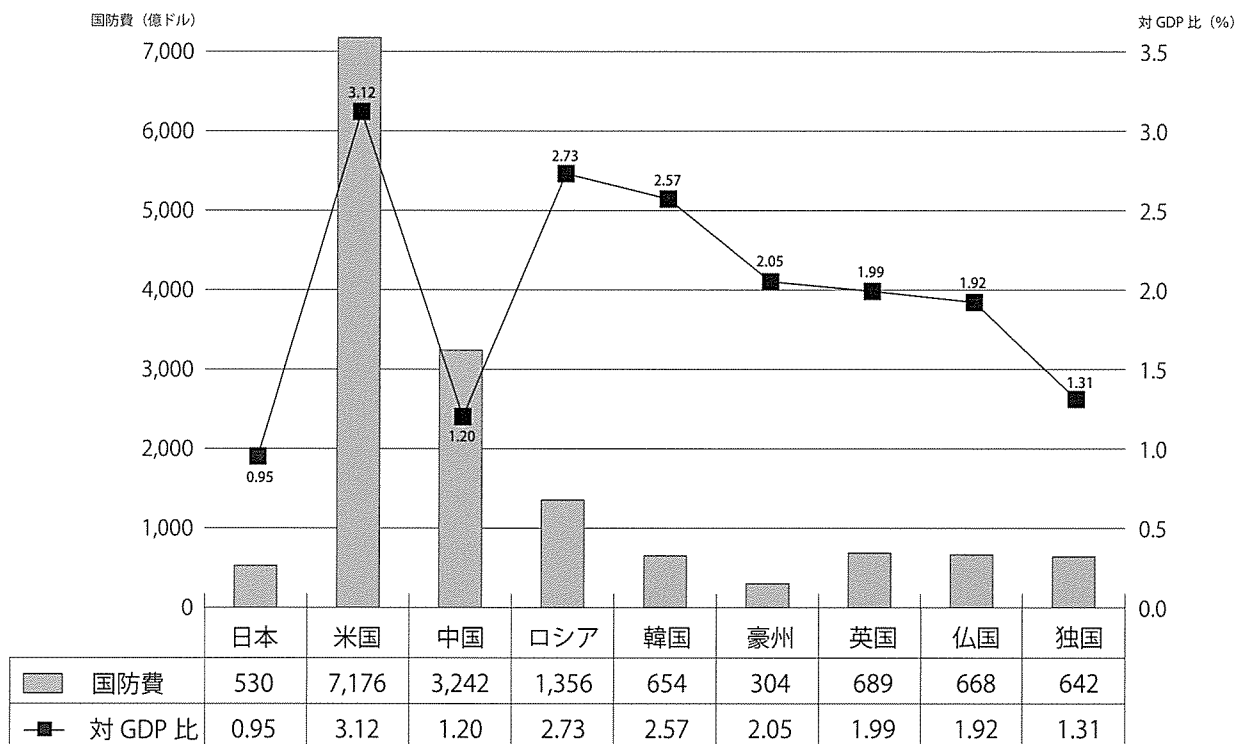
戦後安保体制の転換と防衛費

岸田首相は12月16日の記者会見で「現在の自衛隊の能力で日本に対する脅威を抑止し国を守り抜けるのか。十分ではない」と語り、政府は国の安全保障に関するいわゆる防衛3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）を改定した。外交・防衛の基本方針である国家安全保障戦略（安保戦略）では、相手のミサイル発射拠点をたたき「反撃能力」を保有することを明記した。安保戦略は現状を「戦後最も厳しい」と位置づけ、ミサイル発射を繰り返す北朝鮮や中国の軍事的な脅威にさらされており「最悪の事態も見据えた備えを盤石にする」とした。自衛隊は今まで以上に米軍との一体運

用が求められ、安保戦略で実現の道筋を示した。「反撃能力」の保有は3文書改定の柱であり、「敵基地への攻撃手段を保持しない」と説明してきた政府方針を転換したことになる。ただし反撃能力の行使は「必要最小限度の自衛措置」と定め、対象はミサイル基地など軍事目標に限定するとしている。防衛力整備の指針である国家防衛戦略（防衛大綱）は、基本理念は積極的平和主義であるが、中国の軍事的動向を捉えて国際社会の懸念事項としている。そして防衛力整備計画（中期防）は、2019年度から23年度までの5年間の計画で防衛力整備の水準を総額27兆4,700億円程度としていたが、来年度からの5年間で43兆円に大幅に引き上げた。

国際情勢はロシアのウクライナ侵攻や北朝鮮のミサイル発射などで紛争リスクは急速に高まったことで、政府は戦後の安保政策であった専守防衛を大きく転換し、自立した防衛体制を構築する方向へと防衛費の拡大とともに大きく舵を切った。岸田首相は防衛費の総額を防衛力整備計画に示したように43兆円と拡大した。これにより2023年度の防衛予算は、総論でも触れられているように大幅な増額となった。防衛関係費（米軍再編経費を含む）は、2022年度当初予算5兆4千億円から約1兆4千億円増額し6兆8千億円、前年度比26・4%増となり、9年連続で過去最大を更新する。防衛費は1976年に対GDP比1%を上限とする閣議決定がこれまで守られてきたが、計画どおり実施され

図1 主要国の国防費(2021年度)



注：各国の国防費は購買力平価でドル換算したもの。
資料：「令和4年版防衛白書」より作成。

ば2027年度には2%近くまで引き上げられることになり、規模でも大きな転換となる。

防衛費（国防費）の国際比較を見てみよう。わが国の防衛費の対GDP比は2021年度で0.95%である。軍隊を保有している欧米中露韓に比較して少なく、対GDP比でも当然ながら低い。今後、防衛費が2%まで倍増することになれば、2021年度の基準で防衛費は1千億ドルほどになり、英仏豪と並び、米中ロに次ぐ防衛大国になる。これまで専守防衛で安全保障政策を維持してきたわが国としては、国際的にみても戦後の大きな転換となることは間違いない。

防衛予算の財源問題

防衛予算はその額とともに財源を巡る議論が大きな関心を集めた。大幅な防衛費の増額について岸田首相は当初、財源の一部は国民に負担をお願いしたいとして法人税と復興所得税をあげていた

が、これには自民党を中心に国会議員から大きな反発を招いた。防衛費は2023年度予算で一般歳出の中では社会保障関係費に次いで大きな規模となり、今後も大きく増額していくためその財源をどこから捻出するかは大きな問題であった。

岸田首相は12月8日に防衛費の財源について、具体的に歳出削減などで3兆円程度を捻出し、不足する1兆円強を増税で確保することを表明した。増税する税目や方式、開始時期を与党税制調査会で検討するよう指示した。12月16日に公表された与党税制改正大綱では、防衛費増額の財源として法人税、所得税、たばこ税の3税で27年度までに1兆円を確保するとした。増税の内容は、①所得税は税額に1%上乗せする付加税を新設する、②復興特別税の税率を2.1%から1%分引き下げるが、納税期間を延長する、③法人税は中小企業を除いて税率を変えずに、税率を4～4.5%上乗せする、④たばこ税は1本3円を段階的に引き上げるといものである。所得税は結果としては増税

となる。ただし増税の時期は24年度以降の適切な時期とされた。いずれにしても歴史的な防衛費増額であるので、国民の負担は避けられない。

防衛費の財源は増税の他に防衛力強化資金を新設して確保することが決められている。防衛力強化資金は、2023年度は外国為替資金特別会計からの繰り入れや新型コロナウイルス対策予算で積み上がった積立金の国庫返納金、国有財産の売却など税外収入で4兆6千億円を確保する。このうち1兆2千億円を23年度の防衛費に充て、残りの3兆4千億円を防衛力強化資金に繰り入れて、24年度以降の防衛力強化財源とするものである。

さらに防衛費の財源には建設国債を充てることが予算案に示されている。建設国債のうち2023年度は4,343億円が防衛費のうちの防衛装備品の購入に充てられる。国債発行で戦費を調達してきた戦前の状況に戻ることはよもやないであろうが、これまで論じられた公債と戦争の関係を考えれば、どのような理屈であろうと国債で防衛費を賄うことは禁じ手である。ここで認めると今後の防衛費増額の財源として歯止めが利かなくなり、一層の防衛大国になる恐れがある。

税制調査会の増税議論

2023年度の税制改正に際して防衛費関連の増税が大きな議論となったのであるが、税制改正に際しては税制調査会の動向が注目される。税制調査会は最近では専ら与党の税制調査会（与党税調）がまとめる税制改正大綱ばかりが報道されるが、政府の税制調査会（政府税調）も注目を集めていた時期があった（なお2020年は答申が見送られている）。これまでの税制調査会の動きを振り返り、今回の増税議論をまとめてみたい。

政府税調の歴史は1947年まで遡れるが、答申が税制改正に反映されるようになったのは1953年に閣議決定で設置されてからである。一方、与党（自民党）税調は1959年に党内に税制調査会が設置されてから（民主党政権下を除く）今日に至ってい

る。両者の役割は異なり、政府税調は税制の専門家などの有識者がメンバーで中長期的な観点から議論するのに対し、与党税調は毎年度の具体的な税制改正を議論し大綱をまとめて政府税制改正案となる。それぞれ時代により税制改正への影響力は違っていた。与党税調は1980年代にインナーと呼ばれる党内の実力者が‘政府税調は無視する’とまで言わしめるまで影響力をもったが、1990年代前半には政府税調会長（加藤慶大教授、石一橋学長）が増税の必要性を答申して存在感を示した。しかし政府税調は安倍政権から税調のメンバーは大幅に入れ替えられ事務局も財務省から内閣府に移り、増税に関する事項は政治問題として議論を避けるなど、実質的には毎年度の税制改正は与党税調の大綱によって決められている。

さて、2023年度の与党税調の税制改正大綱は前述のように3税の増税を含む内容で昨年12月16日に決定されたが、増税の実施時期などの詳細は先送りされ、23年に改めて議論することされた。また大綱には、貯蓄から投資への流れを加速させるため少額投資非課税制度（NISA）の恒久化や非課税期間の無期限化などが盛り込まれた。一方、金融所得課税について所得格差是正が検討課題として継続して議論されてきたが、今回の大綱では触れられていない。

与党税調は政府とともに次年度の税制改正を議論するのであって、税負担の公平性などの問題は政府税調の答申で示されるものである。金融所得課税についても政府税調の2019年9月の答申で所得税改革の中心テーマとして盛り込まれている。しかし政府税調のこうした答申が注目されず影響力も薄れてきたのは残念なことである。このままではわが国の税制改正は、与党税調の税負担を避けるか、先送りした‘心地よい’決定でしかない。やがては歪んだ税制となるのではないか、ここでも懸念される。

危うい軍事大国への舵切り

紛争は世界各地で絶え間なく続いている。わが

国では直接的な関わりがないため、邦人が被害を受けた場合などを除いて紛争の報道は少ない。地政学リスクは身近な問題としては感じていない。しかし防衛費が対GDP比で2%にまで増額されることになれば、欧州並みの規模になり、日米同盟のもとで軍事大国と見做されることにもなる（自衛隊は国際法上は軍隊）。米国が今後さらにロシア、中国との代理戦争に突入することになれば、日本は当然に巻き込まれて相応の対応も求められよう。安保戦略には反撃能力も明記され、相手国もこのことを念頭に対応をする。政府の言う、反撃能力＝抑止力は安易に過ぎるのではなかろうか。戦後世代が築いてきた安保体制を国民の議論もなしに崩してよいものか。ロシアのウクライナ侵攻で悲惨な状況が2022年は報道され続けてきた。次は我が身かと身勝手な侵攻を防ぐ必要性は理解できるが、その前

に侵略を防ぐための議論と積極的な外交努力を進めるべきである。

人類史的にみると、第二次世界大戦後の今の世界は最も暴力の少ない平和な時代ということらしい（S.ピンカー『暴力の人類史』青土社、2015）。本書によると、人類が暴力を生み出す‘内なる悪魔’の1つにイデオロギーをあげ、抑制する‘善なる天使’に理性をあげて、詳細なデータをもとに今の平和な時代を論証している。確かに東西冷戦は終結し第三次大戦への危惧は去ったようではあるが、火種は決して消え去ってはいない。わが国が防衛力を強化して米国との同盟を強化すれば、イデオロギーが再び台頭し理性を圧倒するかもしれない。防衛予算の拡大は、善なる天使にではなく内なる悪魔を支えることになるのではないかと懸念するのは筆者だけであろうか。（かねむら たかふみ）

